

江東区の産業振興政策に関する要望(案)の要約

国内の経済状況・経営環境

- 2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催の決定による景気マインドの高揚とともに、アベノミクスの政策効果が出始め、景気は緩やかに拡大。
- 4月からの消費増税による景気後退が懸念されたが、旺盛な駆け込み需要の反動が少なかったことから、当面の景気への悪影響は払拭されている。

区内企業や会員事業所の現況

- 区内企業の足元の景況は、1～3月期の業況DI（「上昇」－「下降」）をみると、前期に比べ好転しているものの、小売業でマイナス2.1など水面下の業種も見受けられる。
- 会員アンケートでも、「同業者間の価格競争の激化に伴う利幅の縮小」「コスト上昇分を価格へ転嫁することが難しい」などの意見があり、中小企業の経営環境は大企業と比べ依然として厳しい。
- また、上記アンケートや種々の会合において「公共工事発注における入札制度の改善」「必ず発生するという災害へ早急な対策」「中小企業の求人に応える施策」など、区に対する意見も多数寄せられている。

要望の基本的考え方

- 会員事業所からの意見、現下の経済状況や経営環境を踏まえて要望書を提出するが、これまでの江東区の要望書に対する真摯な対応に感謝。
- 区内の中小企業・小規模事業者や商店街は、地域雇用の創出、防犯やコミュニティーの担い手であることから、産業振興、防災対策に関連した予算の増額と、行政評価システムを有効活用しつつ、時代と利用者ニーズに合ったメリハリのある予算配分をされたい。

1. 創業の支援を柱に、中小企業・小規模事業者の底力を引出す多様な経営支援

現
状

- 中小企業・小規模事業者は、事業所数・就業者数ともに産業の大宗を占め、国内産業の広い裾野を形成し、地域の雇用創出を支える極めて重要な存在。
- 今日、中小企業・小規模事業者の経営課題は多様化、複雑化しており、行政はじめ、地域金融機関等の多様な担い手による経営支援が必要。
- 国内外の厳しい経営環境に立ち向かうため、付加価値や産業競争力を高める新製品・新技術の開発やITの活用、さらには起業・創業の促進といった、成長の後押しをより重視した支援等が重要。

1. 創業支援のための施策の強化
2. 区内事業者の官公需における受注機会の確保
3. 経営の基盤安定のための資金調達への支援
4. 情報技術（IT）活用のための支援
5. 人材の採用・育成と技能継承のための支援
6. 不安定な電力需給見直しに対応した省エネ対策の支援
7. 知的財産戦略の支援
8. 海外への市場拡大のための支援
9. 産学公連携支援の推進
10. 商店街活性化の支援
11. 環境負荷低減を目指す企業活動やまちづくりの支援
12. 円滑な物流のための支援

要望内容

- 事業・資金計画を指導する専門家の派遣とその費用の一部助成、自己負担なしの特別融資制度の創設、有望事業プラン補助制度の充実、創業者・起業仲間交流の促進
- 入札の「総合評価落札方式」における地域貢献点数の引上、インフレスライド条項の事業者への周知・適用の徹底ならびに受注者負担の残工事費1.0%からの上乗せ
- マル経融資の金利補助を現行の3.0%から4.0%への引上
- 専門家によるIT導入・活用の個別訪問指導、保守・サポート切れに伴う設備更新費用の一部助成、クラウド活用などのモデルの紹介・PR
- 中小企業若者就労マッチング事業の拡充とPR強化、合同会社説明会参加費・採用サイト登録料の助成、採用企業と地元高校による就職情報面接会の開催 他
- エネルギー監視制御装置・省エネ機器・発電機等の導入に対する助成、ビル屋上緑化支援、専門家による現状診断等の無料派遣、環境認証取得補助施策の普及・PR
- 海外での知的財産取得・維持に関する費用の助成対象化
- 海外展開にかかるフィジビリティスタディ費用助成、海外見本市出展の通訳費用・渡航費等の一部助成、江東ブランド企業の海外見本市への共同出展事業企画
- 産学公連携支援施策の利用促進、共同研究費用の一部補助、地域と大学をつなぐ施策の検討
- 各商店街の固有の実状に配慮した活性化への取組、まちの特色等を生かした商店街事業について観光振興の一環としてPR
- 豊洲新市場の環境配慮への働きかけ、モデル地区以外においても環境負荷の低減を目指したまちづくり
- 荷捌きスペースの確保や荷物の受け渡しの効率化、地区物流効率化認定制度の活用による商店街や物流事業者等が連携して行う地区における物流改善の取組を支援

2. 災害に負けない強い都市づくり

現
状

- 耐震化や木造密集地域の不燃化等の、被害を最小限に抑える取組と併せ、被災者・帰宅困難者への救済・支援、経済・経営活動や人びとの暮らしを迅速に復旧・復興させるための取組についても十分な対策が必要。
- 防災対策の取組は行政主導により行われるべきものだが、行政が事業者、地域の取組を支援し、あわせて行政、事業者、そして地域が三位一体となって大震災への備えと、災害後の復旧・復興を迅速かつ確に行う体制が災害に強い都市の基盤。
- 東京都防災会議によれば、江東区において甚大な被害が想定されている。

1. 地域防災対策の着実な実施
2. 東京都帰宅困難者対策条例 事業者責務の対応支援
3. 老朽建物の建替え促進と災害に伴う事業再建の支援
4. 木造住宅密集地域の不燃化促進
5. 津波等による浸水被害防止の対応
6. BCP策定支援と防災アドバイザーの設置
7. 防災に関する事業所向け情報の積極的な開示と提示

要望内容

- 江東区地域防災計画の着実な実施、新たな被害想定への迅速な対応、他の自治体との防災協定の締結の推進
- 保育施設等帰宅困難者対策費補助金の民間への拡大、協定締結等を条件とした防災用品導入費用の一部助成、一時滞在施設管理者への助成、区立施設外の受入施設で不足するときに備えた公共施設の備蓄ならびに受入人数等の公表、一時滞在施設管理者の損害賠償責任の免責について働きかけ
- 耐震改修促進計画の予定通りの達成、民間建築物耐震促進事業の予算増、緊急輸送道路等の無電柱化等、被災事業用建物の補修費用補助のための基金創設の検討
- 北砂地域の不燃化対策の早急な実施、墨田区北部ならびに亀戸地区の不燃化特区指定への働きかけ
- 東京都の東部低地域の河川施設整備計画の江東区内の整備前倒しの都への働きかけ
- BCP策定支援施策の復活
- 事業者との協力協定について協定事項を開示し締結を促進、商工会議所会員の倉庫事業者への協力要請、災害時のSNS活用について周知

3. 観光振興と豊かで快適な暮らしを支えるインフラの整備

現
状

- 鉄道、大規模ショッピング施設、高層マンションなどのインフラ等整備に伴い、人口が急増、臨海部エリアでは、物流関連車両の増大に伴い慢性的な交通渋滞が発生。
- 鉄道や道路、駐車場等のインフラは、観光客の移動の利便性、イメージアップに結びつくことから、オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた観光振興の観点からも推進する必要がある。

1. 臨海部の交通渋滞解消
2. 新木場・若洲地域の消防署分署ならびに有明地区の交番の設置
3. 公共交通の整備
4. 東西線の駅ホーム拡張
5. 区内公共施設等への積極的な木材活用を通じた特色ある地域づくり

要望内容

- 環状2号線等の早期実現の働きかけ、国道357号線と都道306号線の交差点へ地下歩道建設、臨海道路南北線の早期供用の働きかけ
- 新木場・若洲地域に消防署設置、有明地域の交番の設置
- 地下鉄8号線分岐延伸の早期着工、2020年オリンピック・パラリンピック開催までの全線供用開始
- 東西線の東陽町駅のホームドア設置と2ルート確保、多言語案内版の設置、南砂駅・木場駅ホーム拡張の2020年までの完成へ働きかけ
- 学校・公共施設へ木材使用、木材活用事例を情報発信、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」へ補金等のインセンティブを付与するよう働きかけ

4. 豊かで美しい水辺と緑、恵まれた伝統文化や文化財、新市場等を活用した観光振興

現
状

- アジアの観光客が羽田から訪日し、国内においては身近な観光スポットが見直されていることから、首都圏における観光振興の取り組みに好機
- 全長5.0kmを超える水路、運河や数多くの文化財・伝統文化に恵まれた江東区固有の観光資源を開発・整備し、その魅力を戦略的かつ総合的にイメージ・ブランドとして確立し、積極的に情報発信していく必要がある。

1. 観光振興
2. 新たな観光スポットの環境整備
 - ①東京ゲートブリッジ
 - ②豊洲新市場の千客万来施設
3. 川の駅の周辺一帯の整備

要望内容

- オリンピック・パラリンピック開催の影響を見据えた観光振興プランの見直しならびに施策の推進、都のプランとの整合性・他自治体の取り組みに留意
- 東京ゲートブリッジの駐車スペース、トイレ設備の確保・充実、展望台での案内パンフ設置
- 千客万来施設の27年度末までの建設完了、区内事業者への優遇により地元色ある施設にするよう働きかけ、駐車場整備への指導、木材活用の働きかけ
- 中川船番所資料館の駐車スペース確保、経路案内表示の充実、都の事業展開との整合性を保った水辺のにぎわいづくりの推進

5. 2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催に向けて

江東支部は「江東湾岸エリアにおけるオリンピック・パラリンピックまちづくり基本構想」の策定に先駆け、26年3月に江東区へ意見を提出。このなかで①区内事業者への発注について、②融資、予算などの支援等について、③競技場建設やオリンピックレガシーについて、④道路、鉄道などインフラの整備について、⑤水運の活用について、⑥環境、電力対策について、⑦観光振興について、⑧ボランティア等の人材育成について、⑨文化、伝統の発信について、⑩情報通信技術の活用について、⑪オリンピックムーブメントについて、⑫企業、住民参加型の仕組みについて、等の項目について意見、提案している。